

ご近所のお医者さん

□
709
□

さの小児科クリニック院長 佐野博彦さん 一豊中市

若年層の貧困率低下へ

日本で少子化が叫ばれて久しく、政府や自治体は、改善策として大学までの教育や、成人になるまでの子どもの医療費の無償化などが議論されていきます。しかし、それだけでは全く不十分です。普段、見聞きすることから感じた私の意見を述べさせていただきます。

まず、雇用が

不安定であること。学生さんは、就職のために何日もかけて詳しい履歴書をつくって面接をクリア。やっと何社目かで採用が決まっても、すぐに辞める人が多いと、その世代が批判されるこ



社会環境の見直しを

りしている人もいるのではないのでしょうか。

そして、育児休暇明けの女性社員について。皆が従前通りの条件で復帰できているのでしょうか。特に、女性社員の職場復帰について、会社への助成

として政府や自治体から手当を支給するように求めます。そもそも、正社員として働きたいと思っている人たちが、正社員として働けているのでしょうか。若い世代の基礎的な収入体系を改

善しない限りは、少子化は絶対に改善しないと考えます。

また、一人親世帯の半数が貧困であることは、以前から知られています。一人親になっても、一定レベルの生活費が得られるシステムの構築が大切と考えます。子育てにお金がかかりすぎているのではないかと危惧しています。例えば、塾や習い事代、ゲームや

おもちゃなども結構な金額になります。もしも、子ども

もたちの選択肢が、経済的な理由によって狭まってしまうと大変残念です。将来の日本の介護が困るとい理由による少子化対策は、果たして正しいのでしょうか。

私は政治の詳しいことは知りませんが、若い世代の貧困率をいかにして下げていくかというのが喫緊の日本の課題だと考えています。あくまで私個人の意見ですが。

(府医師会広報委員会委員)